

堀込彰二議員

会派名
公明党
草加市議会議員団



「災害関連死」を防ぐための市の取組を！

質問 要配慮者の避難スペースの確保と避難所の課題。いつ起こるか分からない災害。避難された方のストレスを取り除き、安心して過ごせる環境、災害を逃れて助かった命を救うための避難所の整備が急務と考える。これから増えると考えられる災害関連死を防ぐための取組について市の考えは。

答弁 本市では、災害関連死ゼロを目指し、草加市

立病院、草加八潮医師会などで構成する草加市災害医療検討委員会において、災害時の医療や避難所の環境、在宅避難などの検討を進めている。先進自治体の取組を参考に、避難所の良好な環境整備に向け、災害医療検討委員会における検討を踏まえた取組を推進し、避難所の開設・運営訓練や備蓄品のさらなる充実に努める。

森 覚議員

会派名
公明党
草加市議会議員団



肺疾患予防に関する事柄について

質問 慢性閉塞性肺疾患いわゆるCOPDはタバコなどに含まれる有害物質により気管支や肺がダメージを受け、呼吸がしにくくなり咳やたん、息切れなどの症状が続き、肺の生活習慣病ともいわれるものであるが、市における患者数と予備軍については。

答弁 国民健康保険の被保険者の診療実績によると、患者数は349人で予備軍

は日本における治療患者と潜在患者の比率を参考に換算すると6,980人程度と推定されるが、国民健康保険以外の加入者を加えるとより多くなるものと見込まれる。

質問 COPDのスクリーニング質問票を取り入れた認知度の向上や受診率向上への市の考えは。

答弁 既に取り組んでいる埼玉県や他の自治体を参考に検討していく。

川崎久範議員

会派名
会派所属なし



健全な財政運営の推進について

質問 義務的・固定的経費の改善において、特に公債費（市債）の今後の見通しについては。

答弁 国の補助金を最大限活用し、できるだけ有利な地方債を選んで健全化に努める。後年度に過度な負担を残さぬよう慎重に市債の活用を図る。なお、公債費のピークは令和11年度で約70億円。令和12年度以降は徐々に減少する見込みである。

質問 中期財政計画の策定の進行については。

答弁 計画期間は5年間で検討を進めており、社会情勢が日々変化する中、その影響を踏まえて毎年見直しを行い、財政運営を進めていく予定である。現在、数値の確認などを行っており、確認後、必要な手続を経た上で周知していく。

松井優美子議員

会派名
草加自民党・無所属の会



地域を支える町会等の高齢化について

質問 町会・自治会、民生委員・児童委員協議会、自主防犯団体からの相談内容と対応、今後については。

答弁 町会・自治会は運営56件、イベント開催20件、担い手不足・負担軽減17件、町会内のトラブル7件の相談がある。近隣町会との連携や、まちづくり懇談会を開催するなど、町会・自治会加入促進の取組を進める。民生委

員・児童委員協議会は制度や窓口の複雑化等で、活動範囲やつなぎ先の窓口が定まらないといった相談がある。今後は負担軽減の検討、役割の整理、推薦団体の拡大に取り組む。自主防犯団体は参加者から高齢化により活動継続が困難であるとの意見が多い。草加お知らせメール等での周知や、防犯パトロール参加者募集チラシの配布に取り組む。

吉岡 健議員

会派名
SOKA新政議員団



農業用施設の新設・改修に対する補助制度を

質問 市の農業施設整備に関わる補助金制度の状況は？

答弁 本市では、他市が実施している温室ビニールハウスや農業用施設の新設・改修等の経費に関わる施設整備補助制度は現在のところはない。

質問 今後の市の農業に対する考えは？

答弁 都市農業は地元産の新鮮な農産物を供給するだけでなく、良好な環境

保全、防災面での活用等、都市に欠かせない多面的な機能がある。

今後は、地産地消の推進及びブランド化を推進する中で、農業者宅への戸別訪問を引き続き行うなどして、施設整備に対する補助金などを検討し、農業者一人ひとりに寄り添った支援を行う。



平山杏香議員

会派名
SOKA新政議員団



防犯カメラの設置拡充、運用効率化を推進

質問 防犯カメラの設置状況、管理体制及び運用方針は。また、更新延期の理由、自販機併設型の導入状況、民間施設への設置要望や補助制度の状況は。

答弁 市管理の防犯カメラは駅周辺125台、通学路等7台、公園16台、学校131台、他施設245台を設置。民間設置は商店街で9台を把握。財政状況を考慮し更新を1年延期、

駅周辺から通学路への移設を計画。運用は録画データをSDカードで1週間保存し警察要請に対応。自販機併設型は公園等に22台を導入済み。民間施設設置要望は現時点でなく、補助制度も他市事例を参考に慎重に検討。公園設置カメラにより不法行為の抑止・検挙実績があり、民間と連携・検討を進める。